

四半期報告書

新田ゼラチン株式会社

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	20,870,294	27,923,134
経常利益（千円）	1,518,430	1,383,413
四半期（当期）純利益（千円）	906,518	1,051,672
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	474,404	863,167
純資産額（千円）	7,478,007	6,185,070
総資産額（千円）	22,754,965	21,466,660
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	68.56	80.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	32.5	28.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.72

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第73期第3四半期報告書が四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第72期第3四半期連結累計期間の記載は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第72期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成23年11月15日付で提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成24年3月期第3四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、中国やインドが牽引するアジア圏の経済成長に対し、ユーロ圏の政府債務危機等による先進国の景気の後退・減速という二極化傾向が強まりました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響から立ち直り、着実な持ち直しの動きが見られました。しかし、金融危機やタイの水害等による海外経済の混乱や長引く円高の影響から、回復のペースは緩やかであり、先行きの不透明感が払拭されず、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、① お客さま第一主義 ② グローバル&イノベーション ③ 選択と集中を、経営の基本方針として、お客様にご満足いただける製品・サービスの提供、新製品開発や新市場開拓に積極的に取り組み、厳しい環境の克服に注力してまいりました。その結果、震災需要等を要因とする国内の食品市場の伸びに支えられ、ゼラチン、食品材料が堅調に推移し、売上高は、208億7千万円となりました。また、営業利益は16億2千万円、経常利益は15億1千8百万円、四半期純利益は9億6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、国内では、下期においても食品市場が引き続き堅調で、コンビニのレンジアップ総菜やチルドデザート用、ヨーグルト等の乳製品用、グミキャンデー等の製菓用を中心に、食用ゼラチンが好調に推移いたしました。一方、カプセル用ゼラチンは、医薬向けが市況の影響から低迷いたしました。健康食品向けが堅調に推移いたしました。また、写真用ゼラチンは、堅調に推移いたしました。海外市場では、カプセル用ゼラチンが、医薬・健康食品用ともに堅調で、震災需要等から日本市場への製品供給を優先した結果、日本からの輸出版売高は減少いたしました。海外法人での売上は好調に推移いたしました。

コラーゲンペプチドは、国内では、震災による栄養補助食品の消費マインドの低下や一部の企画商品の終売により売上が減少したほか、原発事故による日本製品の輸出制限の影響から、アジア地域への輸出版売高も減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国の畜肉製品市場が好調で、サラミソーセージ等のスナック用、フランクフルト等のソーセージ用ともに順調に推移いたしました。また、欧州向けの輸出用も堅調となりました。

その結果、コラーゲン素材事業の売上高は、130億1千9百万円となり、セグメント利益は18億1千1百万円となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、国内の堅調な食品市場に支えられ、コンビニ向けチルドゼリーやデザート用のゲル化剤のほか、タレやスープ用製剤、ハム・ソーセージ、肉まん等の畜肉製品向けの品質安定剤が好調に推移いたしました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤について、飲料、即席麺、製菓等の食品業向けを主とする包装用や建材用が堅調に推移いたしました。しかし、製本用は、出版業の低迷から売上が減少いたしました。

その結果、フォーミュラソリューション事業の売上高は、78億5千万円となり、セグメント利益は8億1千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億8千8百万円増加し、227億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比18億9百万円増加の146億7千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7億8千9百万円増加、受取手形及び売掛金が5億9千3百万円増加したことと、たな卸資産が4億4千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比5億2千1百万円減少の80億7千6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億8千8百万円減少したことと、株安の影響により投資有価証券が2億2千1百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末比6千3百万円増加の88億2千8百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億1千3百万円増加し、1年内償還予定の社債が1億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億2千4百万円減少し、短期借入金が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比6千8百万円減少の64億4千8百万円となりました。主な要因は、長期借入金が4億3千2百万円増加した一方で、社債が3億3千万円減少し、退職給付引当金が1億5千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比12億9千2百万円増加の74億7千8百万円となりました。主な要因は、公募増資により資本金が6億4千3百万円、資本剰余金が6億6千1百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億3千万円増加した一方で、前連結会計年度末から円高が進み為替換算調整勘定が4億6千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%（前連結会計年度末は、28.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,514,874	15,770,074	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	15,514,874	15,770,074	—	—

- (注) 1. 当社株式は平成23年12月20日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
2. 上場に伴い、平成23年12月19日を払込期日とする公募による募集株式2,781,000株を発行したことにより、発行済株式総数は15,514,874株となりました。
3. 当第3四半期会計期間末日後、四半期報告書提出日までの間に第三者割当増資により普通株式255,200株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月19日 (注) 1	普通株式 2,781,000	普通株式 15,514,874	643,106	1,518,106	643,106	1,320,848

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。

発行価格 500円
引受価格 462.50円
資本組入額 231.25円
払込金総額 1,286,212,500円

2. 平成24年1月18日を払込期日とするSMB C日興証券株式会社に対する第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数が255,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,015千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,511,300	125,113	(注)
単元未満株式	普通株式 3,574	—	—
発行済株式総数	12,733,874	—	—
総株主の議決権	—	125,113	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	219,000	—	219,000	1.72
計	—	219,000	—	219,000	1.72

(注) 平成23年12月19日を払込期日とする一般募集による自己株式の処分（普通株式219,000株）を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,156	2,347,857
受取手形及び売掛金	5,621,843	6,215,205
商品及び製品	3,500,848	3,938,155
仕掛品	611,779	549,185
原材料及び貯蔵品	1,258,039	1,333,120
その他	329,272	309,826
貸倒引当金	△11,556	△15,373
流動資産合計	12,868,383	14,677,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,644,724	2,492,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,283,236	1,097,398
その他（純額）	1,609,860	1,659,650
有形固定資産合計	5,537,820	5,249,208
無形固定資産		
その他	20,291	18,581
無形固定資産合計	20,291	18,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,348	1,860,890
その他	957,844	948,952
貸倒引当金	△28	△644
投資その他の資産合計	3,040,164	2,809,198
固定資産合計	8,598,276	8,076,988
資産合計	21,466,660	22,754,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,025	3,412,533
短期借入金	1,047,045	902,502
1年内返済予定の長期借入金	1,695,715	1,908,973
1年内償還予定の社債	260,000	360,000
未払法人税等	183,972	222,666
賞与引当金	209,092	102,644
その他	1,832,349	1,919,392
流動負債合計	8,765,200	8,828,712
固定負債		
社債	530,000	200,000
長期借入金	3,386,081	3,818,658
退職給付引当金	2,162,238	2,006,155
役員退職慰労引当金	32,122	33,359
その他	405,947	390,072
固定負債合計	6,516,389	6,448,246
負債合計	15,281,590	15,276,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,000	1,518,106
資本剰余金	677,742	1,339,618
利益剰余金	6,090,515	6,420,559
自己株式	△82,522	△34
株主資本合計	7,560,736	9,278,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,627	383,834
繰延ヘッジ損益	2,058	△25,460
為替換算調整勘定	△1,180,055	△1,645,362
在外子会社の年金債務調整額	△665,803	△587,434
その他の包括利益累計額合計	△1,435,173	△1,874,422
少数株主持分	59,507	74,179
純資産合計	6,185,070	7,478,007
負債純資産合計	21,466,660	22,754,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,870,294
売上原価	15,607,080
売上総利益	5,263,213
販売費及び一般管理費	3,642,705
営業利益	1,620,507
営業外収益	
受取利息	566
受取配当金	16,950
持分法による投資利益	74,240
その他	52,084
営業外収益合計	143,841
営業外費用	
支払利息	132,285
為替差損	50,025
株式公開費用	44,726
その他	18,881
営業外費用合計	245,919
経常利益	1,518,430
特別利益	
固定資産売却益	268
特別利益合計	268
特別損失	
固定資産除却損	20,000
投資有価証券評価損	10,246
ゴルフ会員権評価損	4,500
特別損失合計	34,746
税金等調整前四半期純利益	1,483,951
法人税等	570,323
少数株主損益調整前四半期純利益	913,628
少数株主利益	7,109
四半期純利益	906,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	913,628
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24,401
繰延ヘッジ損益	△9,761
為替換算調整勘定	△277,495
在外子会社の年金債務調整額	78,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△205,934
その他の包括利益合計	△439,223
四半期包括利益	474,404
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	467,269
少数株主に係る四半期包括利益	7,135

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
遡及義務のある債権譲渡残高	496,460千円	363,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	628,266千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,465	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	25,029	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注) 平成23年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式を下記のとおり取得及び消却することを決議いたしました。これにより、利益剰余金が527,980千円減少しております。

- ① 取得及び消却した株式の種類 A種優先株式
- ② 取得及び消却した株式の数 1,000,000株
- ③ 取得及び消却日 平成23年5月23日

(2) 当社は、平成23年12月19日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式発行2,781,000株及び自己株式の処分219,000株により、資本金が643,106千円、資本剰余金が661,876千円増加し、自己株式が82,517千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,518,106千円、資本剰余金が1,339,618千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,019,611	7,850,682	20,870,294	—	20,870,294
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,032,630	—	1,032,630	(1,032,630)	—
計	14,052,242	7,850,682	21,902,924	(1,032,630)	20,870,294
セグメント利益	1,811,581	816,012	2,627,593	(1,007,086)	1,620,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,007,086千円には、セグメント間取引消去4,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011,632千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	906, 518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	△27, 980
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	878, 538
普通株式の期中平均株式数 (株)	12, 814, 808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年11月15日及び平成23年12月2日開催の当社取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年1月18日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行株式数	普通株式	255, 200株
2. 割当価格	1 株につき	462. 50円
3. 割当価格の総額		118, 030千円
4. 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 1 株につき 増加する資本準備金 1 株につき	231. 25円 231. 25円
5. 資本組入額の総額		59, 015千円
6. 割当先及び割当株式数	SMB C日興証券株式会社	255, 200株
7. 払込期日	平成24年1月18日	
8. 資金使途	ゼラチン一般生産設備更新他、コラーゲンペプチド生産設備及びコラーゲンケーシング生産設備に充当する予定であります。	

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………25,029千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

新田ゼラチン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 曾我 憲道は、当社の第73期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。